

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	イーレックス株式会社				
代表者名	氏名	本名	均	役職名	代表取締役社長
主たる事務所の所在地	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。				
電力供給量(総量)	775,049	千kWh	電力供給量(長野県)	8,160	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2015	年度	～	2016	年度	報告対象年度	2016	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	社内の環境が整った段階で、HPに公表することを検討します。 https://www.erec.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000662	t-CO2/kWh
2014年度	調整後排出係数	0.000469	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000469	t-CO2/kWh
2016年度	目標削減率	29.15	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの調達を増やしていきます。		
第一年度	実排出係数	0.000555	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000410	t-CO2/kWh
2015年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	424	千t-CO2
排出係数等の増減理由	前年度実績を持たない新規参入者からの受電もあったため		
第二年度	実排出係数	0.000501	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000679	t-CO2/kWh
2016年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	388	千t-CO2
排出係数等の増減理由	石炭火力からの購入およびFIT電気の調達でCO2排出係数が上昇したため。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討して参ります。また、お客様に対する使用電力量のご案内や節電に関するご相談等を通じて、省エネ・省CO2推進をサポートします。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	40 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	20 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2014 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	40 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	10 %	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2016 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	48 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	20 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	22 %
2015 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (相対取引で特定できず)	2 %
第二年度	石炭火力	46 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	4 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	12 %
2016 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	28 %	その他 (相対取引で特定できず)	10 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度 2014 年度	6	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度 における 見通し 2016 年度	217	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度 2015 年度	77	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度 2016 年度	217	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度 年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
備考	内訳に関しては当社で開示していない情報のため非公開とする								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自社の発電事業においては、再生可能エネルギー固定買取制度を活用し、バイオマス発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備の検討を引き続き行って参ります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客様の省エネ・省CO2化促進のため、電力使用状況の「見える化」や、当社および販売代理店による節電に関するご相談等を実施しております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	—
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

--